

P1-003

3歳児健康診査未受診者の分析から見た傾向と今後の対策について（2）～未受診者マニュアル改訂後の評価～

若松 千尋¹、草間 千幸¹、高柳 良太²

¹青梅市 健康福祉部 健康課

²川崎市立看護短期大学 看護学科

A市では平成29年度の3歳児健康診査（以下、3歳児健診と略す）未受診者の状況を踏まえ、平成30年度4月よりマニュアルの改訂を行い、その評価も実施したので報告を行う。

【目的】

本研究は、未受診マニュアル改訂後の3歳児健診未受診者の分析からマニュアル改訂の効果を評価し、今後どのような支援が必要なのか明らかにするために行った。

【方法】

1.研究対象：3歳児健診対象者（他市町村からの依頼者、施設入所者、転出者は除く）2.研究期間：平成30年4月～12月

【結果・考察】

平成30年度4月から12月までの健診対象は652名、受診率は95.4%（平成29年度：96.9%）で、年度間で差異はなかった。未受診となった児の就園率は86.7%（平成29年度：85.5%）であり、就園している場合は所属先で健康診査があるため未受診になりやすいのではないかと考え、3歳8か月児通知に受診が難しい場合はセンターに連絡するようにという一文を追加したが、事前の連絡はなかった。3歳以降の転入者は40.0%（平成29年度：33.9%）で、前住地で受診していたり、予防接種の予診票を必要としない場合はセンターに来所しない可能性があるのではないかと考え、転入者通知はセンターへの来所を促す旨の通知文としたが、リアクションがあった者の割合は66.7%（平成29年度：71.4%）と年度間で差異はなかった。A市は、転入手続きを行う場所と母子保健事業を管轄する場所が異なっていることもセンターへの来所につながらない要因の一つであると考え、転入手続き時にセンターに来所するようアナウンスをしてもらう等の協力体制の構築が必要であると考え。これまで家庭訪問の明確な基準は設けていなかったが、3歳8か月児・4歳児に対する家庭訪問の基準を「未就園児」「ひとり親家庭」「1歳6か月児健康診査未受診」「健診未受診の兄弟がいる」と設定した。センターからの通知・電話・訪問等による介入に対するリアクションがあった者の割合は56.7%（平成29年度：58.1%）と年度間で差異はなかったが、訪問の基準を定めたことにより一貫した対応を実施することができた。今後も未受診者の分析を行い、適宜マニュアルの改訂を行っていく必要があると考える。

【結論】

・就園している児への通知文を変更しても未受診率の改善には繋がらなかった。・転入手続き時、センターへの来所を促す協力体制の構築が必要である。・今後も未受診者の分析を行い、適宜マニュアルの改訂を行っていく必要がある。

P1-004

子ども虐待に携わる保健師の困難感と関連要因

橋本 浩子、高橋 久美

徳島大学大学院 医歯薬学研究部

【目的】

本研究は、子ども虐待に携わるうえで保健師が感じる困難の実情と、関連する要因について明らかにすることを目的とする。

【方法】

全国の保健所、市町村に勤務し子ども虐待に携わっている保健師を対象として、自記式無記名質問紙調査を郵送法にて行った。調査項目は、対象者の属性、困難感に関する50項目等で構成されている。困難感は、「1：困難を感じない」から「4：困難を感じる」の4件法で回答を求めた。分析は、対象者の属性および困難感50項目について集計し記述統計を行った後、困難感の因子構造について主因子法、プロマックス回転にて因子分析を行い、対象者の属性によって因子の項目得点を比較した。本研究は、研究者が所属する機関の臨床研究倫理審査委員会の承認を得て行った。

【結果】

447名へ質問紙を配布し、337名より返信が得られた（回収率：75.4%）。そのうち、質問項目等への必要な回答を満たした250名を分析対象とした（有効回答率：55.9%）。困難感50項目への回答では、41項目で「困難を感じる」もしくは「どちらかといえば困難を感じる」と回答した割合が50%以上となっていた。因子分析の結果、《問題を抱えた親、家族への支援》、《支援に向けてのアセスメントとつなげ方》、《関係機関との連携》、《支援を行う保健師としての能力》、《部署内での協働》、《虐待を受けた子どもへの支援》の6つの因子が抽出された。困難感の各因子と保健師の属性との関連については、保健師の経験年数、役職、虐待に関する研修受講経験、携わった虐待の事例数によって因子の項目得点に差がみられた。

【考察】

子ども虐待の支援においては、子どもと家族の状況を適切にアセスメントし、迅速に支援を行うとともに、関係機関が連携しながら継続的にかかわっていく必要がある。保健師はこのすべての過程で子どもや家族と密接にかかわっているため、様々な困難を感じていると考えられる。そして、これらの困難感には保健師の経験年数や研修受講経験等によって異なっており、関連があることが示された。子ども虐待において保健師の果たす役割は今後と大きく変わると考えられるなか、保健師への有用な支援を検討するためには、保健師の経験年数や携わった事例数、研修の受講経験による困難感の特徴をふまえた支援内容を検討する必要性が示唆された。

本研究は、JSPS科研費JP16K12296の助成を受けて行った研究の一部である。